

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUST PLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 望

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高	(千円)	1,219,780	1,075,937	2,390,665
経常利益	(千円)	216,635	176,881	424,485
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	143,944	122,898	281,608
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	148,199	121,277	291,389
純資産額	(千円)	3,036,848	3,113,095	3,180,038
総資産額	(千円)	3,344,918	3,433,121	3,503,772
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.37	9.70	22.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.32	9.62	22.12
自己資本比率	(%)	88.9	90.5	88.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,633	152,886	390,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,099	48,818	322,631
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,139	188,066	75,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,773,857	1,569,107	1,653,106

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.63	4.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第24期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な

変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,075,937千円(前年同四半期比11.8%減)、営業利益175,705千円(同20.3%減)となりました。経常利益176,881千円(同18.4%減)、四半期純利益122,898千円(同14.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。

当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。また、平成30年2月に新規事業「Putmenu」を展開するため、プットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は452,141千円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は325,522千円(同3.7%減)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は71,232千円(同6.8%増)、セグメント利益は17,414千円(同13.8%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネイト)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は429,132千円(同26.8%減)、セグメント利益は49,336千円(同21.4%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は61,764千円(同3.7%減)、セグメント利益は23,263千円(同8.5%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は61,665千円(同7.9%増)、セグメント利益は49,438千円(同5.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて70,651千円減少し、3,433,121千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少83,999千円、売掛金の減少7,252千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,708千円減少し、320,025千円となりました。主な増減は、買掛金の減少31,771千円、未払法人税等の減少7,133千円、その他流動負債の増加35,118千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて66,942千円減少し、3,113,095千円となりました。主な増減は、非支配株主持分の減少57,840千円、資本剰余金の減少42,030千円、利益剰余金の増加30,072千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,569,107千円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は152,886千円(前年同四半期比19.8%減)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益176,881千円、減価償却費58,884千円、法人税等の支払額66,906千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は48,818千円(前年同四半期比2,225.5%増)となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出600,000千円、定期預金の払戻による収入600,000千円、有形固定資産の取得による支出17,793千円、無形固定資産の取得による支出19,947千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は188,066千円(前年同四半期比150.3%増)となりました。これは、主として、配当金の支払額92,671千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成30年9月11日に調査委員会より「調査報告書」が提出され、当社の連結子会社において実態を伴わない取引と不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。当社としましては、これらの事案を厳粛かつ深刻に受け止めると共に、同「調査報告書」で提言された再発防止策を実施することで、コンプライアンス意識の再徹底と当社グループの内部統制の更なる強化に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,630千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、同日付をもって発行可能株式総数は48,000,000株増加し、72,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,235,446	12,706,338	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,235,446	12,706,338		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成30年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ

り発行された株式数は含まれておりません。

2 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、同日付をもって発行

済株式総数は8,470,892株増加し、12,706,338株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	13,100	4,235,446	4,021	407,425	4,021	4,021

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田1-13-1-302	1,878,500	44.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	250,000	5.90
鈴木 崇宏	東京都港区	160,500	3.79
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-4-15	110,400	2.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	69,900	1.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	67,606	1.60
小手川 隆	東京都港区	66,000	1.56
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	63,800	1.51
吉田 雅年	東京都大田区	54,000	1.27
柳津 博之	東京都大田区	48,200	1.13
計		2,768,906	65.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,234,400	42,344	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,046		同上
発行済株式総数	4,235,446		
総株主の議決権		42,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち82株は自己株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,106	2,169,107
売掛金	241,815	234,563
たな卸資産	1,577	1,645
その他	171,362	179,315
貸倒引当金	1,853	1,734
流動資産合計	2,666,008	2,582,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,240	38,448
機械及び装置（純額）	579,869	546,147
その他（純額）	23,522	32,487
有形固定資産合計	643,632	617,084
無形固定資産		
投資その他の資産	112,901	125,102
投資有価証券	16,452	26,542
その他	133,648	150,364
貸倒引当金	68,869	68,869
投資その他の資産合計	81,230	108,036
固定資産合計	837,764	850,223
資産合計	3,503,772	3,433,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,931	138,159
未払法人税等	86,779	79,645
賞与引当金	2,003	2,003
その他	58,314	93,432
流動負債合計	317,027	313,240
固定負債		
資産除去債務	6,706	6,785
固定負債合計	6,706	6,785
負債合計	323,734	320,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,482	407,425
資本剰余金	260,215	218,184
利益剰余金	2,450,575	2,480,648
自己株式		264
株主資本合計	3,113,274	3,105,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	152
その他の包括利益累計額合計	123	152
新株予約権	7,449	5,597
非支配株主持分	59,191	1,351
純資産合計	3,180,038	3,113,095
負債純資産合計	3,503,772	3,433,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,219,780	1,075,937
売上原価	735,400	610,962
売上総利益	484,380	464,974
販売費及び一般管理費	264,020	289,269
営業利益	220,359	175,705
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	31	31
受取配当金		177
未払配当金除斥益	1,936	
雑収入	463	760
営業外収益合計	2,670	1,210
営業外費用		
支払利息	101	31
消費税等追徴税額	1,051	
雑損失	0	3
投資有価証券評価損	4,999	
為替差損	240	
営業外費用合計	6,394	34
経常利益	216,635	176,881
特別利益		
固定資産売却益	497	
特別利益合計	497	
税金等調整前四半期純利益	217,133	176,881
法人税、住民税及び事業税	68,219	57,811
法人税等追徴税額	1,957	
法人税等調整額	1,338	2,179
法人税等合計	68,839	55,631
四半期純利益	148,293	121,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,349	1,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,944	122,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	148,293	121,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	28
その他の包括利益合計	94	28
四半期包括利益	148,199	121,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,849	122,926
非支配株主に係る四半期包括利益	4,349	1,648

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,133	176,881
減価償却費	58,692	58,884
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,095	119
受取利息及び受取配当金	31	209
支払利息	101	31
投資有価証券評価損益(は益)	4,999	
固定資産売却損益(は益)	497	
売上債権の増減額(は増加)	16,714	7,252
たな卸資産の増減額(は増加)	390	68
仕入債務の増減額(は減少)	83,262	31,771
その他	14,902	8,733
小計	227,265	219,614
利息及び配当金の受取額	31	209
利息の支払額	101	31
法人税等の支払額	41,595	66,906
法人税等の還付額	5,064	
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,663	152,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	600,000
定期預金の払戻による収入	400,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	413	17,793
有形固定資産の売却による収入	550	
無形固定資産の取得による支出	1,411	19,947
投資有価証券の取得による支出		10,050
その他	824	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099	48,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	100,000
短期借入金の返済による支出	400,000	100,000
配当金の支払額	75,887	92,671
自己株式の取得による支出		264
新株予約権の行使による株式の発行による収入	748	8,033
非支配株主からの払込みによる収入		3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		106,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,139	188,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,424	83,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,433	1,653,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,773,857	1,569,107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日至平成30年7月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したブツメニュー株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期：平成30年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 8,444,692株

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
原材料	1,577	1,645

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
給与手当	76,670千円	76,594千円
役員報酬	41,729	41,417
法定福利費	16,168	17,006
旅費交通費	16,043	16,560
通信費	6,696	5,284
広告宣伝費	4,628	4,880
地代家賃	22,026	24,262
貸倒引当金繰入額	1,095	119
賞与引当金繰入額	694	780
減価償却費	3,170	6,201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金	2,173,857千円	2,169,107千円
預入期間が3か月超の定期預金	400,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,773,857千円	1,569,107千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	92,825	22	平成30年1月31日	平成30年4月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	445,865	66,694	585,931	64,137	1,162,628	57,151	1,219,780		1,219,780
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	21,562		11,631		33,194		33,194	33,194	
計	467,428	66,694	597,562	64,137	1,195,822	57,151	1,252,974	33,194	1,219,780
セグメント利益	338,202	15,302	62,762	21,448	437,716	46,663	484,380	264,020	220,359

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額 264,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	452,141	71,232	429,132	61,764	1,014,271	61,665	1,075,937		1,075,937
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	10,380		10,919		21,299		21,299	21,299	
計	462,522	71,232	440,052	61,764	1,035,571	61,665	1,097,237	21,299	1,075,937
セグメント利益	325,522	17,414	49,336	23,263	415,535	49,438	464,974	289,269	175,705

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額 289,269千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円37銭	9円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,944	122,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,944	122,898
普通株式の期中平均株式数(株)	12,657,393	12,665,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円32銭	9円62銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	57,093	109,782
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	57,093	109,782

(注) 当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 幸 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。